

能性を示唆したと結論づけている。

生物は皆、微生物と共生し、生命が支えられていることに驚く。その精緻な共生関係を人は農業を使いまくって破壊しているのだ。病態の人が増え続け、土壌微生物も虫もいなくなり、それを餌とする鳥もいなくなり、まさに「沈黙の春」となる。それは農業生産量が激減する時でもある。そうになってからでは手遅れだ。

毒性が明らかになると今度は別の農業が登場する。その繰り返しできた。いま問題のグリホサート

やネオニコチノイド農業に代わり、今度はRNA農業だという。じゃまなものは殺すという路線は変わらない。そうではなく、人も自然界の共生のなかで生かされると考えたい。害虫も天敵がいれば害を引き起こさない数に抑えられる。農業で天敵までも殺すから害虫が増えるのだ。

農業そのものを止めるしかない。極論ではない。戦前は化学合成農業なしで農業は営まれていたではないか。地球の再生は有機農業の道しかない。
安田 節子

ゲノム編集

ゲノム編集製品の市場流通へAPEC加盟国がハイレベル会合

有機農業ニュースクリップ速報版 2021.07.1より

国際アグリバイオ事業団 (ISAAA) によれば、アジア太平洋経済協力 (APEC) の農業バイオテクノロジーに関するハイレベル政策対話が6月29、30日にウェブ会議で開催された。会合では、ゲノム編集技術の規制政策と、ゲノム編集製品の加盟国の市場準備状況について議論したという。参加はAPEC、ISAAA、米国国務省、および米国農務省としている(安田注:ゲノム編集推進の米国が主導する会議と思われる)。

アジア太平洋経済協力 (APEC) は日本のほか、米国、カナダ、中国、韓国、など21か国が加盟している。

このハイレベル政策対話の内容からは、ゲノム編集作物・食品の国際的な流通を前提とした準備が進んでいることを窺わせる。APEC加盟21か国のうち、ゲノム編集作物を解禁したのは米国と日本の2か国だけで、それぞれカリクスト社の油糧用高オレイン酸大豆と、サナテックシードの高GABAトマトの2品目が遺伝子組み換え作物としての承認手続きが不要のゲノム編集作物とされ、一部流通が始まっている。

APEC加盟国では、カナダが解禁に向けて作業を始めている。

今回、このハイレベル政策対話を報じた国際アグリバイオ事業団 (ISAAA) は、一貫して遺伝子組み換え作物の「普及」を進めてきた団体で、

毎年、年次報告書で世界の遺伝子組み換え作物の栽培状況を公表している。(転載ここまで)

アグロバイオ企業や彼らの後押しを受けてGMを推進する米国は、GM作物が日本を始め国際的に消費者の反対で浸透に失敗した原因として表示義務や有機基準で禁止されたことが安全ではないと消費者に思わせたと考えているようだ。ゲノム編集では失敗しないために日本を含む関係各国との調整を周到に図ろうとしている。

GMの轍を踏まないよう、ゲノム編集食品には表示させないことや自然の突然変異と区別できないゲノム編集の場合は有機基準に認めさせたいという思惑を持っているのではないかと(2019年農務省副長官が連邦議会でゲノム編集を有機として認めてはどうかとの発言をし、批判を受けて撤回)。

日本のJAS調査会は2019年12月の審議会で有機JAS規格においては、ゲノム編集は有機規定では禁止の遺伝子操作として扱う方向を方針として決定したと発表。

しかしこの決定から1年半を過ぎた現在も、なぜかJAS調査会での議論は途絶えたままで先の方針を法律に落とし込むJAS法改正がなされないままなのだ。「方向の方針を決定」という回りくどい言葉に方針撤回があるのかも懸念を抱かせる。

農水省は、ゲノム編集技術をGMとして扱い有機基準から除外するJAS法改定を行う場合、「ゲノム編集技術を使用していないことの確認方法」が

規定される必要があるとして、現在諸外国の状況を調査中と説明する。

ゲノム編集トマトが栽培され、表示義務もなく食される日本の事態は国際的には米国以外流通していない現状において突出している。ゲノム編集を避けたい消費者の唯一の選択肢となり得る有機JAS認証だが、その改定にとりかからず、諸外国の様子をうかがうだけの時間かせぎをしているのは行政の不作为ではないか。

世界に率先して有機では認めないという当然の決定を一刻も早くすべきだ。確認方法は別途定めるとすればよい。

農水省への聞き取りから、カナダは有機規定においてゲノム編集は禁止と法的に定めたようだ。カナダはゲノム編集解禁の作業にかかっているというから、有機への汚染を防ぎ、また有機基準を破壊しないために流通に先んじてゲノム編集禁止を盛り込んだと思われる。

ゲノム編集トマトはシシリアンルージュというミニトマト種だ。このゲノム編集トマトの表示なし流通によって、シシリアンルージュ種を生産している農家から生産を止めざるを得ないという声が上がっている。ゲノム編集トマトに表示義務があれば、消費者は区別ができ、農家は影響を受けないで済むのだ。

ゲノム編集食品はGM同様、種子から作物、加工品まですべてにわたって表示が不可欠だ。

7月30日「遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン」などが開催した「種苗への遺伝子操作の表示を求める署名」提出集会において、第一次集約の62766筆の署名が政府に提出された。なお、遺伝子操作にゲノム編集も含まれる。（安田）



グリホサート バイエル、米国でグリホサート除草剤の住宅用途の販売を停止

Beyond Pesticides (8月3日 The Defender より)

バイエル/モンサントは、米国での除草剤グリホサート/ラウンドアップの住宅用途(芝生・ガーデニング用)を2023年から終了すると7月公式に発表した。

また株主に対し、グリホサート曝露で健康被害を受けた各個人に289百万ドルから20万ドルという賠償金支払いの陪審評決を覆すため米国最高裁判所の判断を求めると発表。バイエルは、連邦農業法が米国環境保護庁(EPA)に登録した製品に対する訴訟に優先すると主張している。

グリホサート/ラウンドアップについての広範な科学的レビューと、2015年に世界保健機関/国際がん研究機関による「ヒトに発がんの可能性がある」というランキングはリスクがあることを明らかにしている。にもかかわらず、バイエルのこの決定は、グリホサートの農業用途には影響を与えない。

一般の人々が農業使用慣行の転換を開始し、コミュニティが有毒物質に依存しない土地管理慣行に移行することを決定しない限り、グリホサート使用に代わる他の有毒除草剤に移行するだけなのだ。

グリホサートの住宅用途市場から撤退するという